

1. 京都府の現状

(1) 人口の動き

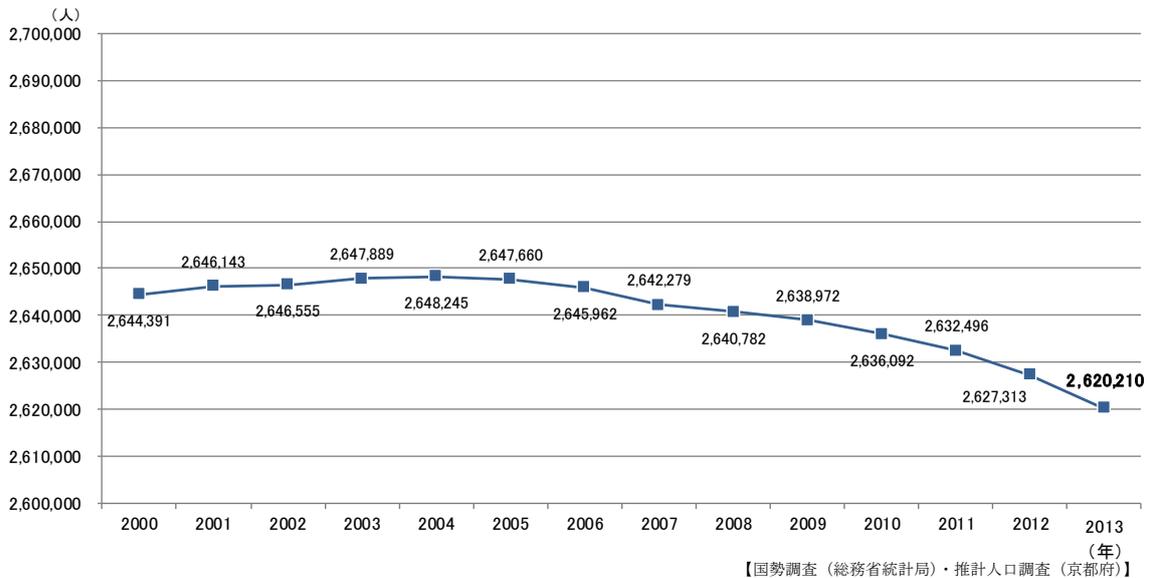
① 総人口

●京都府の人口は2005年以降、減少傾向にある。

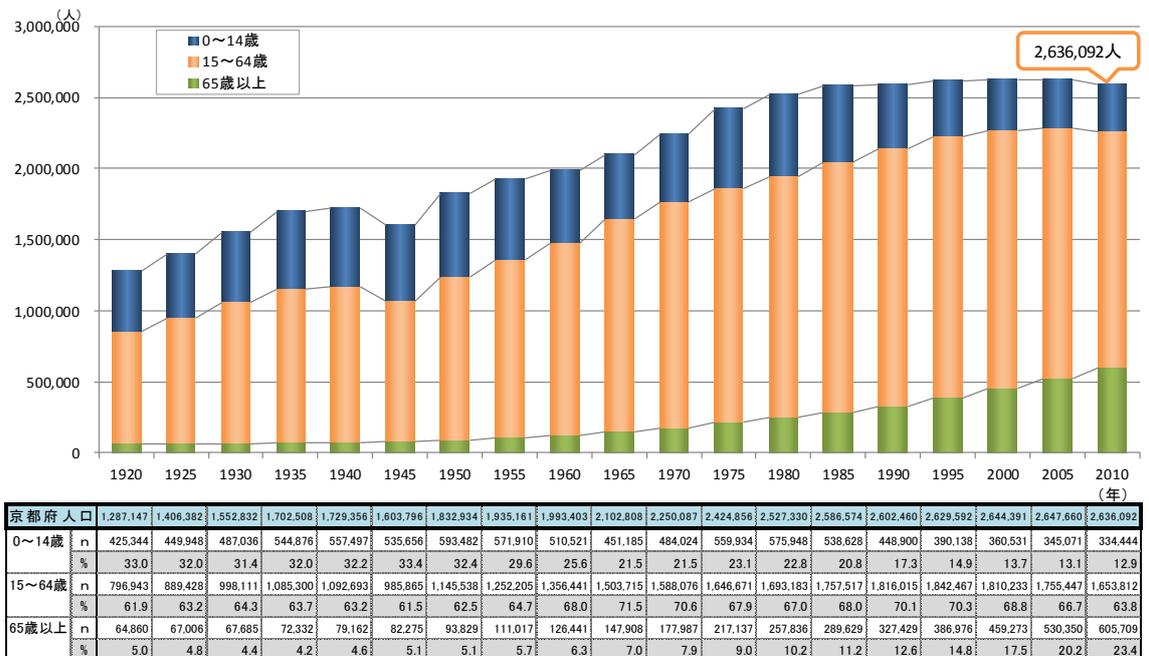
○京都府の人口は、2000年～2005年では横ばいだったが、2005年以降減少している（図表 III-1-1-1-1）。

○65歳以上人口割合は23.4%で、全国平均（23.0%）とほぼ同じである（図表 III-1-1-1-2・1-1-1-3）。

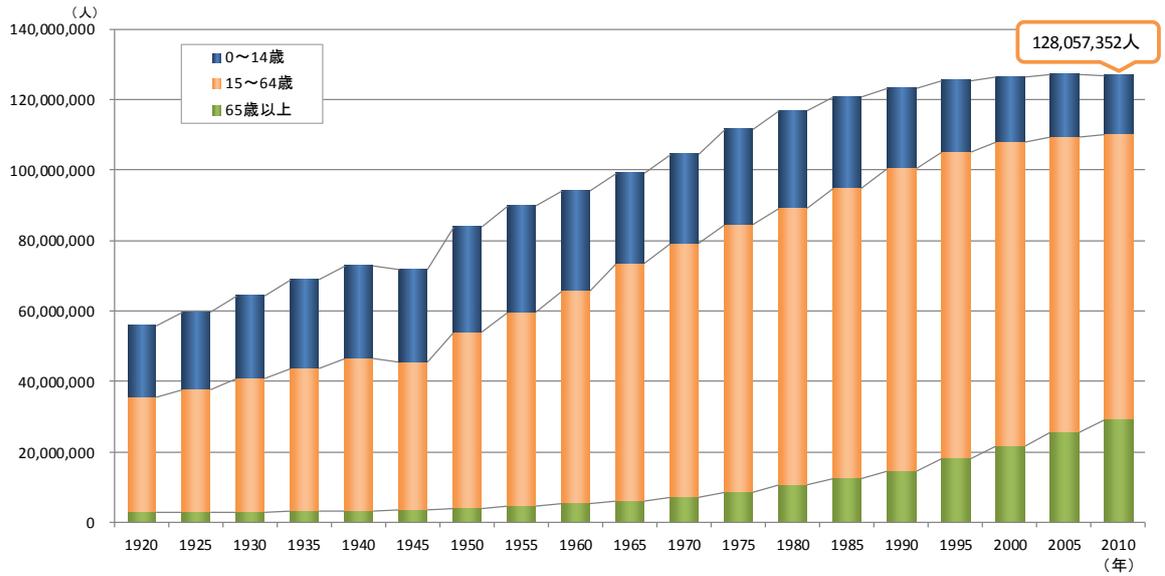
図表 III-1-1-1-1 京都府の人口推移（2000年～2013年・各年の変化）



図表 III-1-1-1-2 京都府の人口推移（1920年～2010年・5年ごとの変化）



図表 III-1-1-1-3 【参考：全国の人口推移（1920年～2010年・5年ごとの変化）】



総人口	55,963	59,737	64,450	69,254	73,075	71,998	84,115	90,077	94,302	99,209	104,665	111,940	117,060	121,049	123,611	125,570	126,926	127,768	128,057	
0～14歳	n	20,416	21,924	23,579	25,545	26,369	26,477	29,786	30,123	28,434	25,529	25,153	27,221	27,507	26,033	22,486	20,014	18,472	17,521	16,803
	%	36.5	36.7	36.6	36.9	36.1	36.8	35.4	33.4	30.2	25.7	24.0	24.3	23.5	21.5	18.2	16.0	14.6	13.8	13.2
15～64歳	n	32,605	34,792	37,807	40,484	43,252	41,821	50,168	55,167	60,469	67,444	72,119	75,807	78,835	82,506	85,904	87,165	86,220	84,092	81,032
	%	58.3	58.2	58.7	58.5	59.2	58.1	59.6	61.2	64.1	68.0	68.9	67.7	67.4	68.2	69.7	69.5	68.1	66.1	63.8
65歳以上	n	2,941	3,021	3,064	3,225	3,454	3,700	4,155	4,786	5,398	6,236	7,393	8,865	10,647	12,468	14,895	18,261	22,005	25,672	29,246
	%	5.3	5.1	4.8	4.7	4.7	5.1	4.9	5.3	5.7	6.3	7.1	7.9	9.1	10.3	12.1	14.6	17.4	20.2	23.0

(千人)

【国勢調査（総務省統計局）】

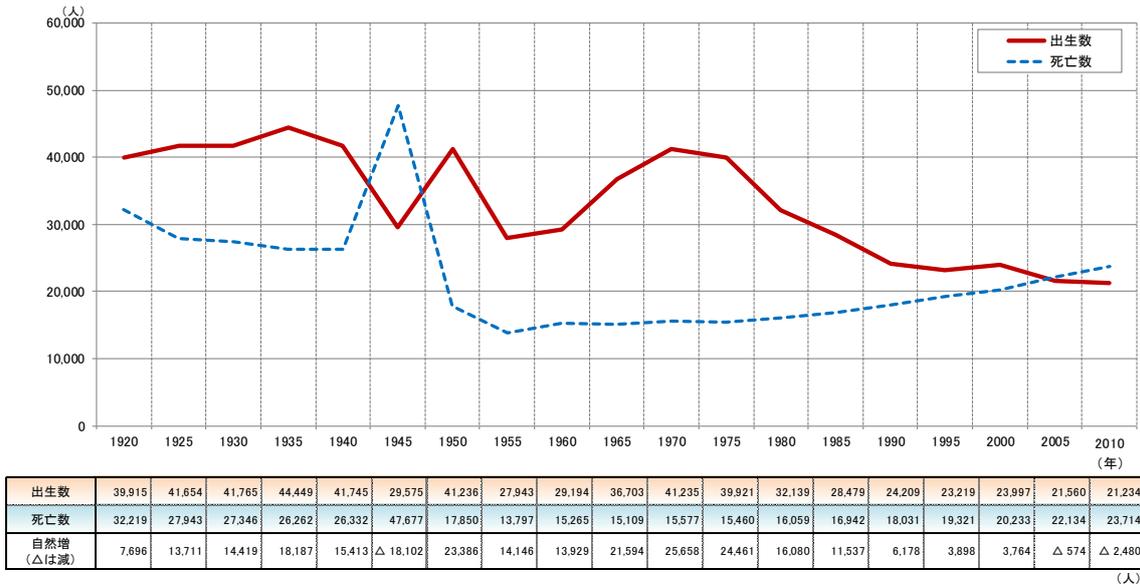
② 自然増減

●京都府の自然増減(出生数－死亡数)も、2005年以降マイナスに転じている。

○京都府では、1950年以降、出生数が死亡数を上回っていたが、2005年に逆転し、自然減となっている(図表 III-1-1-2-1)。

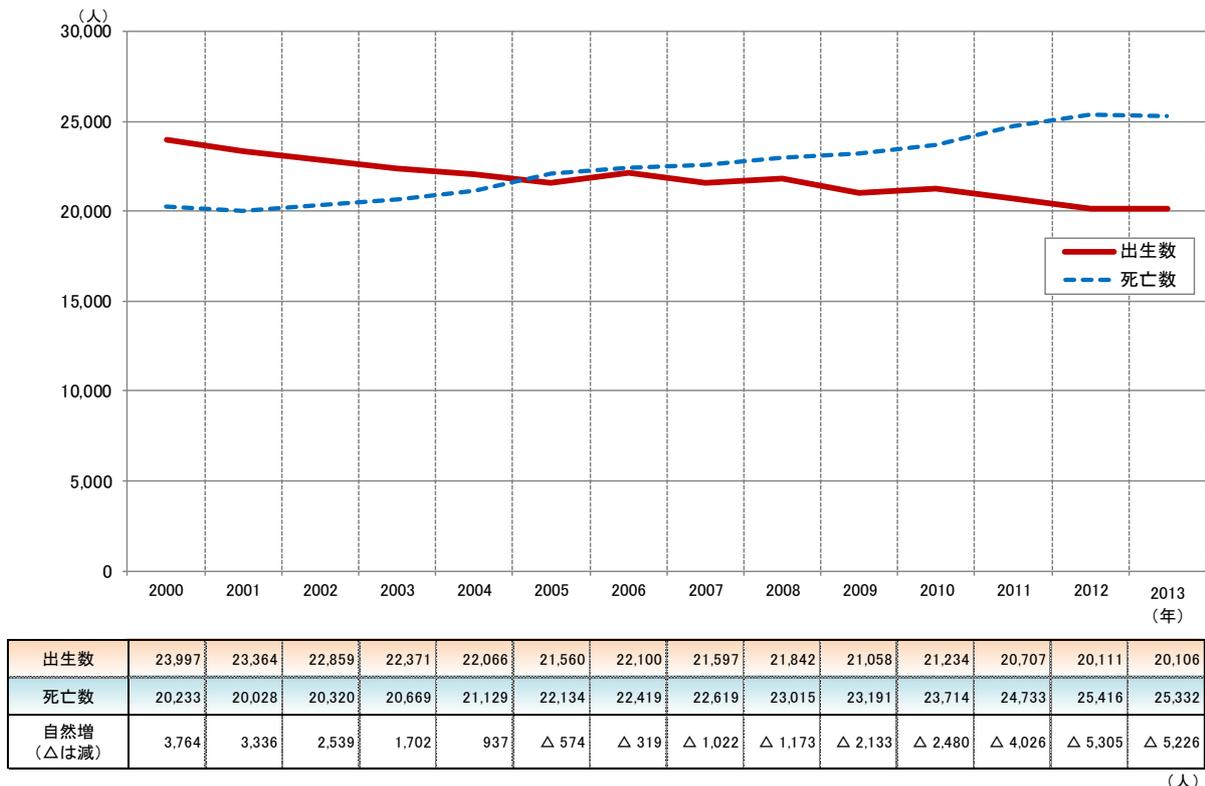
○2000年以降の各年の変化をみても、年々死亡数が増加、出生数は減少傾向であり、2013年は、死亡数が出生数を5,226人上回っている(図表 III-1-1-2-2)。

図表 III-1-1-2-1 京都府の出生数・死亡数の推移(1920年～2010年・5年ごとの変化)



【人口動態統計(厚生労働省)】

図表 III-1-1-2-2 京都府の出生数・死亡数の推移(2000年～2013年・各年の変化)



【人口動態統計(厚生労働省)】

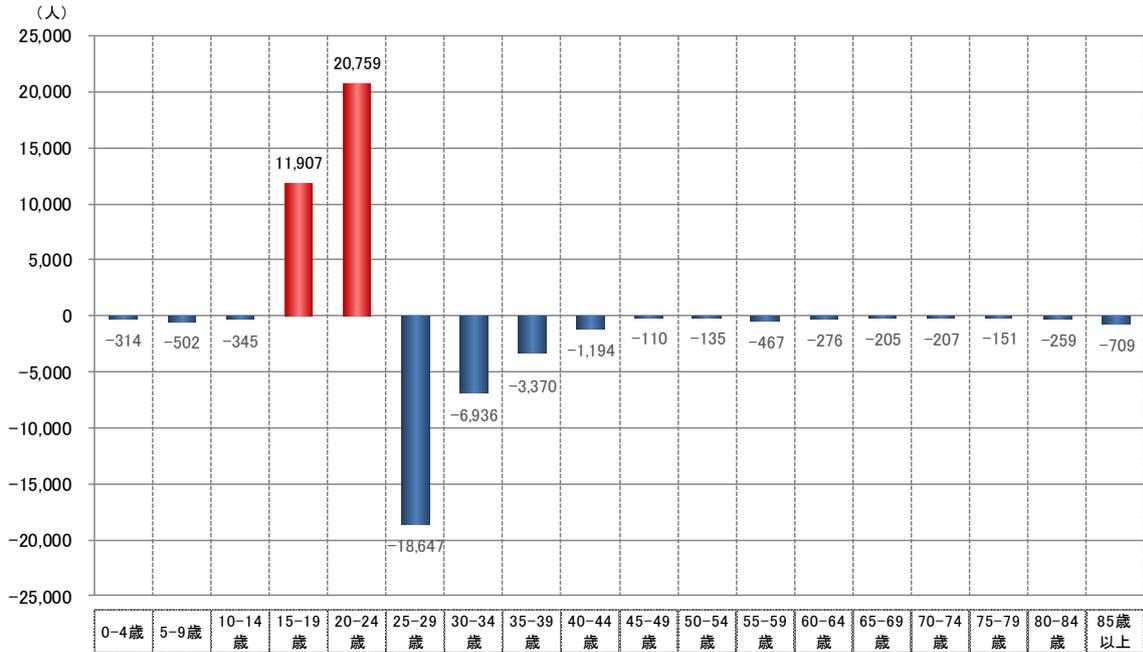
③ 社会増減

●京都府は、1974年以降、社会増減(転入－転出)もおおむねマイナスである。

○2010年における京都府の5年以内の人口移動状況をみると(図表 III-1-1-3-1)、15～24歳では転入超過だが、それ以外の年代では転出超過であり、特に25～39歳で転出が多い。

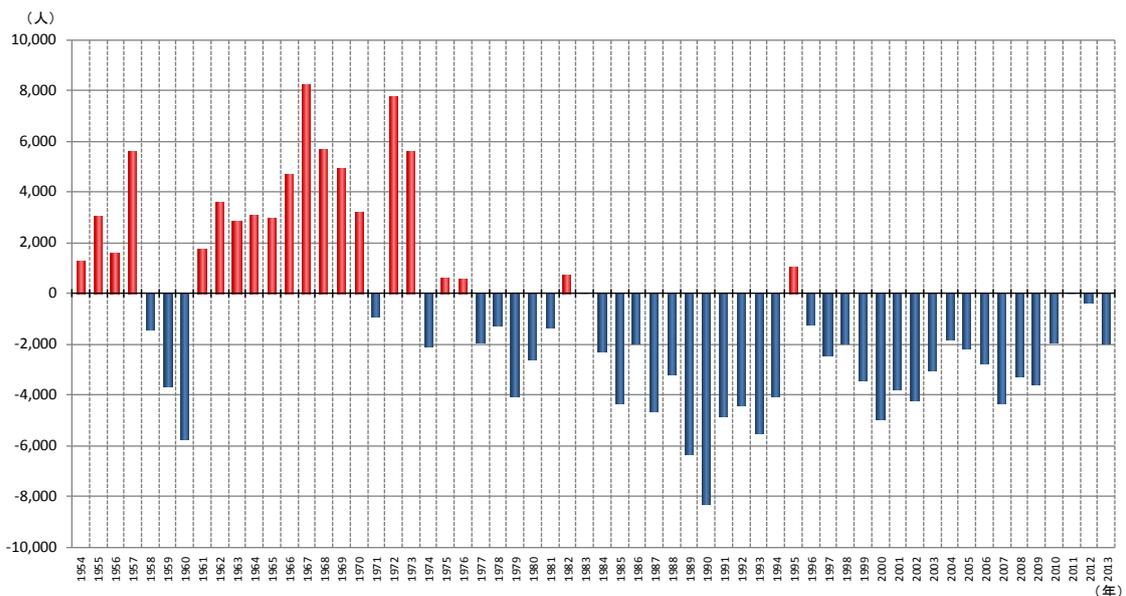
○各年の移動状況をみると(図表 III-1-1-3-2)、1974年以降、京都府はおおむね転出超過である。

図表 III-1-1-3-1 2010年京都府の転入超過数(年代別・5年以内の人口移動状況)



【2010年国勢調査(総務省統計局)】

図表 III-1-1-3-2 京都府の転入超過数の推移(1954年～2013年・各年の移動状況)



【2013年住民基本台帳人口移動報告(総務省統計局)】

(2) 出生率・出生数の変化

① 都道府県別合計特殊出生率

●京都府の合計特殊出生率は1.26で、全国ワースト2位。

○2013年の都道府県別の合計特殊出生率をみると（図表 III-1-2-1-1）、京都府は1.26で、全国46位（ワースト2位）である。

○2013年全国平均は1.43、全国1位は沖縄県の1.94。最下位（47位）は東京都の1.13である。

図表 III-1-2-1-1 都道府県別・合計特殊出生率（2013年）

1位	2位	3位	3位	5位	6位	7位	8位	9位	9位
沖縄 1.94	宮崎 1.72	島根 1.65	熊本 1.65	長崎 1.64	鹿児島 1.63	鳥取 1.62	福井 1.60	香川 1.59	佐賀 1.59
11位	12位	12位	14位	15位	15位	15位	18位	18位	20位
広島 1.57	山口 1.56	大分 1.56	長野 1.54	福島 1.53	静岡 1.53	滋賀 1.53	和歌山 1.52	愛媛 1.52	石川 1.49
20位	20位	23位	23位	23位	26位	27位	27位	29位	29位
三重 1.49	岡山 1.49	山形 1.47	愛知 1.47	高知 1.47	岩手 1.46	岐阜 1.45	福岡 1.45	新潟 1.44	山梨 1.44
31位	31位	31位	34位	34位	36位	37位	38位	39位	40位
栃木 1.43	富山 1.43	徳島 1.43	茨城 1.42	兵庫 1.42	群馬 1.41	青森 1.40	秋田 1.35	宮城 1.34	埼玉 1.33
40位	42位	43位	43位	45位	46位	47位			
千葉 1.33	大阪 1.32	神奈川 1.31	奈良 1.31	北海道 1.28	京都 1.26	東京 1.13			

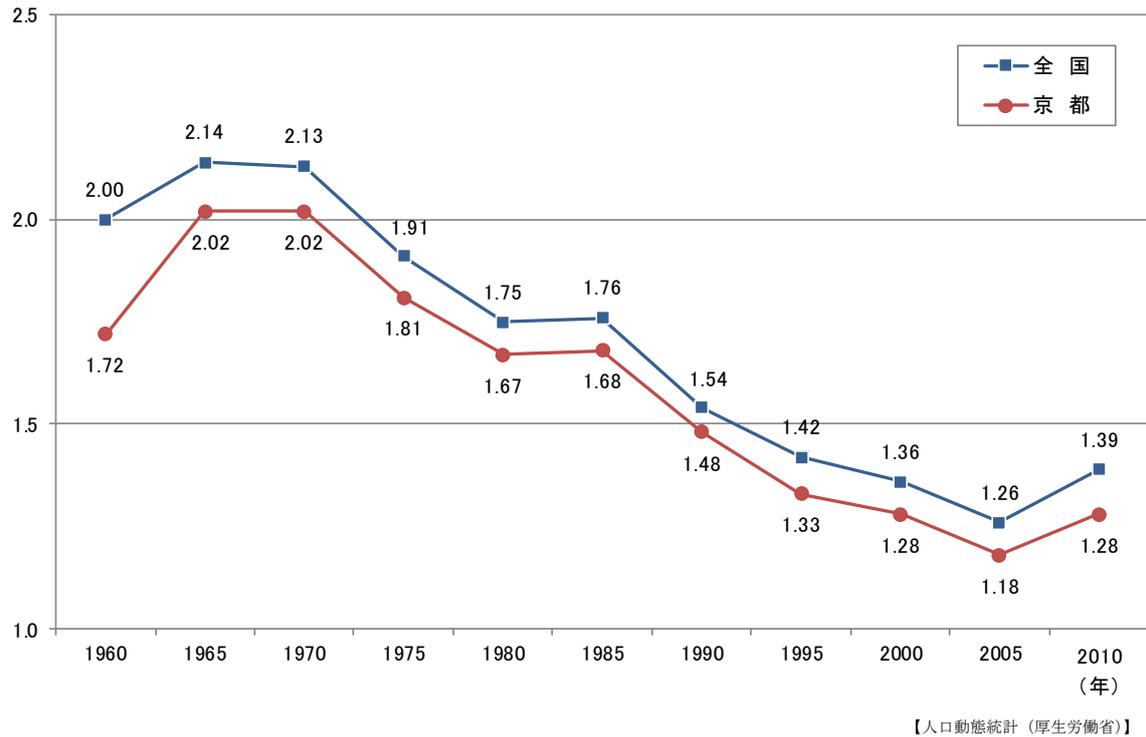
【人口動態統計（厚生労働省）】

② 合計特殊出生率の推移

●京都府の合計特殊出生率は2004年に1.14まで下がった後、反転し、2008年以降は1.2台で推移。

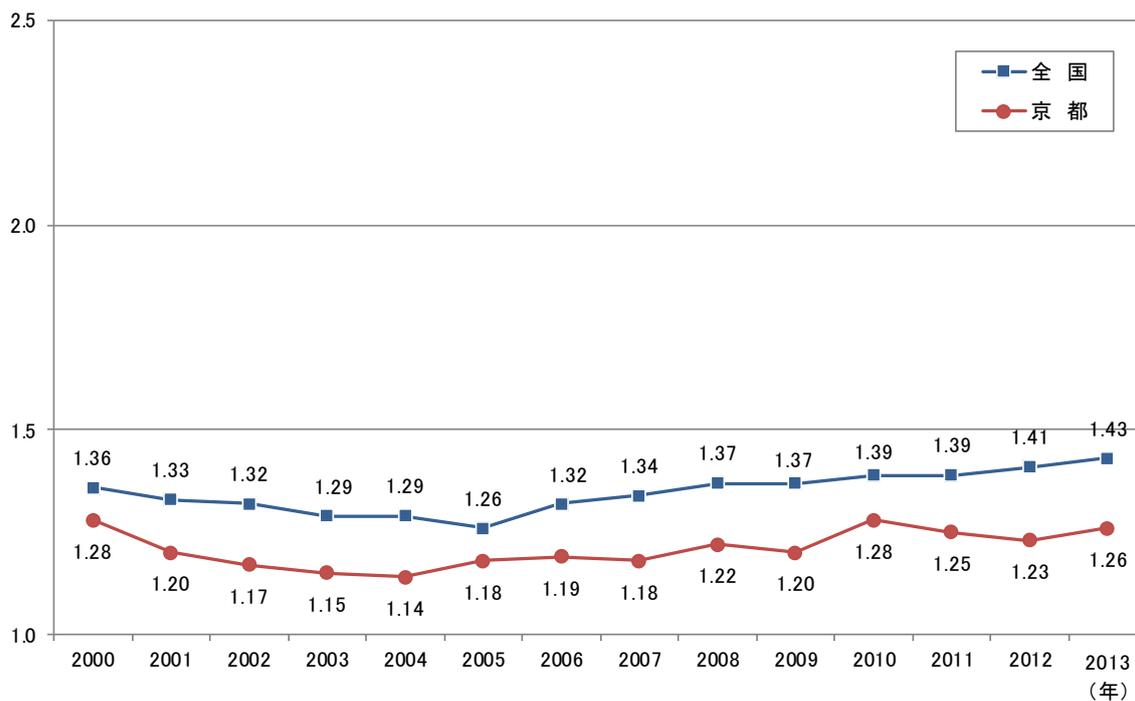
○1960年～2010年の5年ごとの合計特殊出生率の推移をみると（図表 III-1-2-2-1）、京都府も全国も1970年以降減少傾向である。

図表 III-1-2-2-1 全国・京都府の合計特殊出生率の推移
(1960年～2010年・5年ごとの変化)



- 京都府の合計特殊出生率は、2004年に1.14まで下がった後上昇に転じ、2008年以降は1.2台となっている（図表 III-1-2-2-2）。
- 2000年以降の各年の変化をみると、全国平均も、2005年に1.26まで下がった後反転し、ゆるやかな上昇を続けている。

図表 III-1-2-2-2 全国・京都府の合計特殊出生率の推移
(2000～2013年・各年の変化)



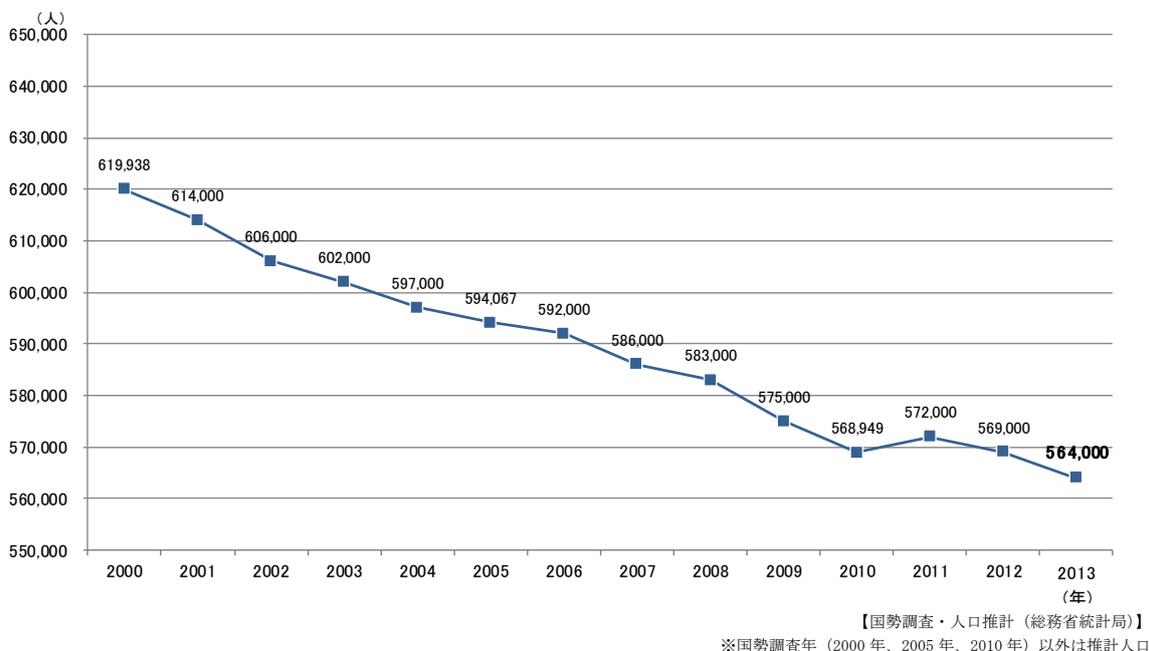
【人口動態統計（厚生労働省）】

③ 親になる年代の減少

●京都府の15～49歳女性人口は、2000年以降減少傾向。

○2013年の京都府の15～49歳女性人口（合計特殊出生率を算出する際に使用する「再生産人口」）は564,000人で、2000年以降減少傾向である（図表 III-1-2-3-1）。

図表 III-1-2-3-1 京都府15～49歳女性人口の推移（2000～2013年・各年の変化）



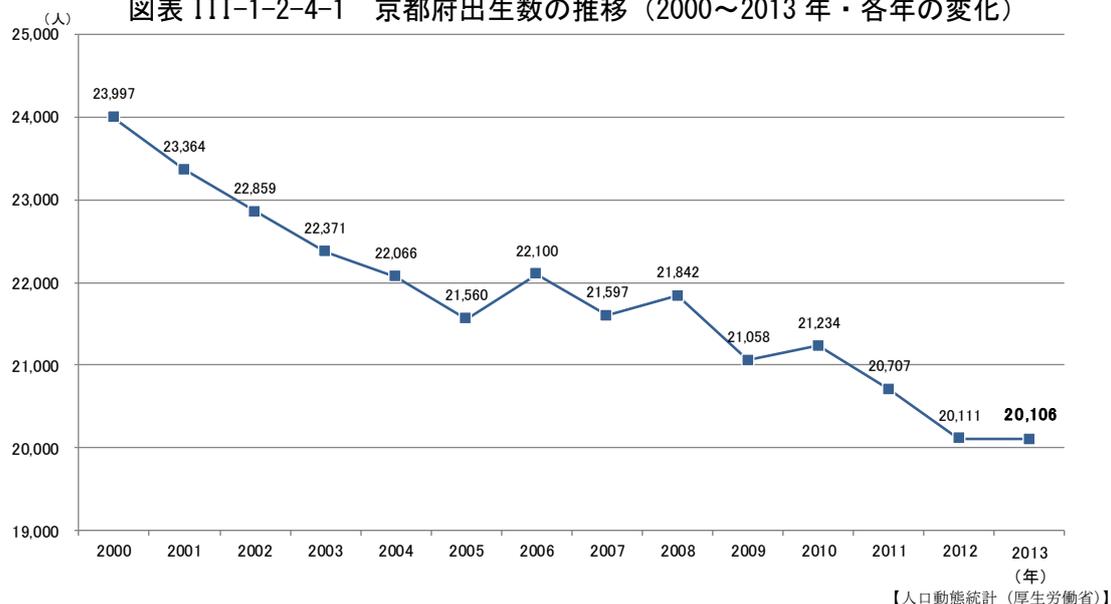
④ 出生数の推移

●京都府の出生数は、2000年以降ゆるやかな減少傾向。

○2013年の京都府における出生数は20,106人で、2000年以降ゆるやかな減少傾向である（図表 III-1-2-4-1）。

○合計特殊出生率は2005年以降上昇傾向にある（17ページ参照）が、親になる年代の女性人口が2000年以降減少傾向にある（前項参照）ため、出生数は減少傾向である。

図表 III-1-2-4-1 京都府出生数の推移（2000～2013年・各年の変化）



(3) 雇用の状況

① 正規雇用率

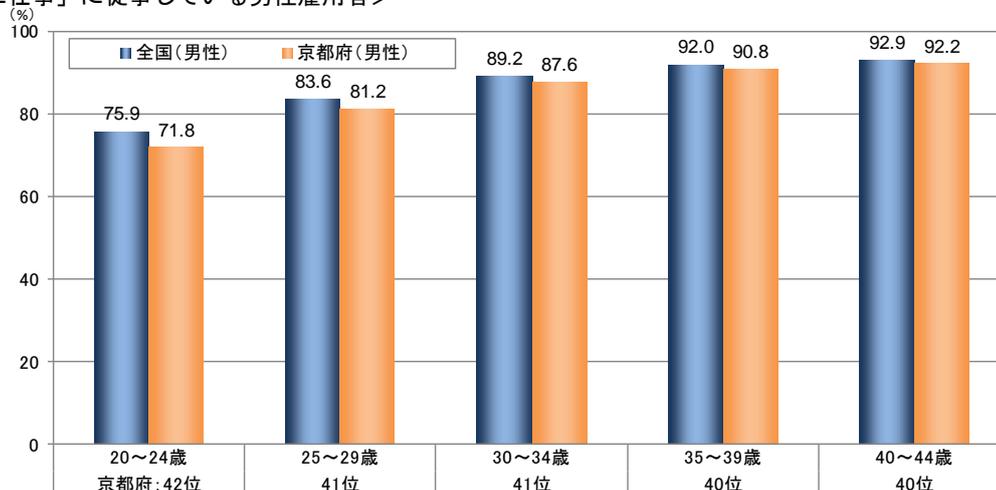
●京都府の正規雇用率は、いずれの年代でも全国平均を下回る。

○2010年の「主に仕事」に従事している男性の雇用者（「家事のほか仕事」「通学のかたわら仕事」「休業者」を除く）について、年代別正規雇用率をみると（図表 III-1-3-1-1）、京都府はいずれの年代でも全国平均を下回り、47都道府県中40位台に位置している。特に、20～24歳で低い。ただし、40～44歳では、全国平均と大きな差はない。

○同様に、「主に仕事」に従事している女性雇用者の正規雇用率をみると、京都府はいずれの年代でも全国平均を下回っているが、25～29歳では全国21位と、全国平均とほぼ同じである。

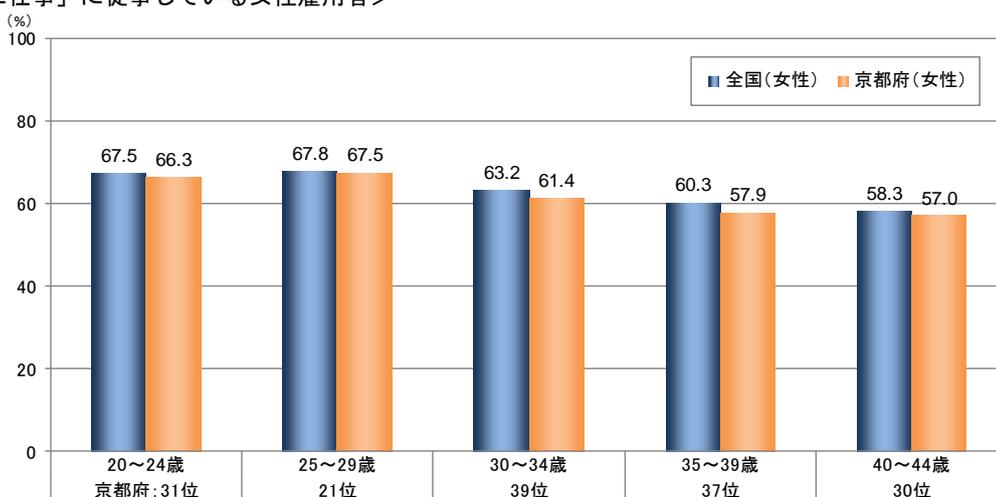
図表 III-1-3-1-1 全国・京都府の正規雇用率

<「主に仕事」に従事している男性雇用者>



【2010年国勢調査（総務省統計局）】

<「主に仕事」に従事している女性雇用者>



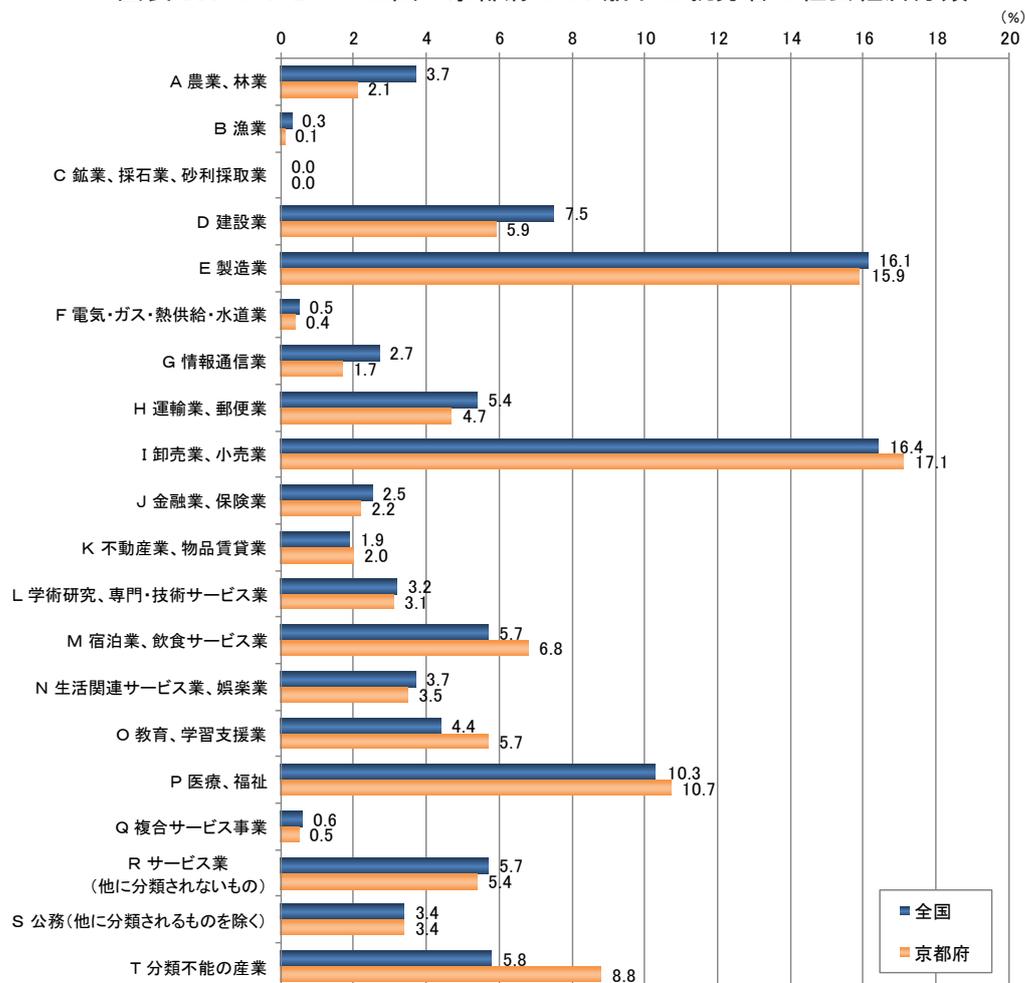
【2010年国勢調査（総務省統計局）】

② 産業構造

●京都府は、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業が多い。

○2010年の15歳以上就労者の社会経済分類をみると（図表 III-1-3-2-1）、全国の割合と比較して、京都府は農業、林業、建設業が少なく、一方で宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業が多い。なお、分類不能の産業には、産業不詳が含まれている。

図表 III-1-3-2-1 全国・京都府の15歳以上就労者の社会経済分類



【2010年国勢調査（総務省統計局）】